事例No.	1674
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	埼玉県

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	PPP/PFI

事例内容・タイトル

PFI 方式による大久保浄水場排水処理施設等整備・運営事業

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【埼玉県】
PFI方式による大久保浄水場排水処理施設等整備・運営事業

PPP/PFI　水道事業

埼玉県企業局水道管理課

● 取組の概要

経年劣化、老朽化の著しい施設の効果的・効率的な事業運営を実現するため、PFI方式の導入による施設等整備・運営事業を実施した。

◆総事業費　整備・運営事業費　25,390,321千円、導入検討業務　32,760千円

◆背景

- 大久保浄水場においては、昭和43年に稼働を開始して以来30余年が経過していた。
- 排水処理施設について、運転管理を従来より民間事業者に委託していたが、経年劣化が著しい状況であった。また、非常用発電機施設も同様に老朽化が進行しており、安定した水道水の供給のためには、これら施設の更新が急務となっていた。
- これらの課題を解決し、長期にわたって安定的に排水処理業務等を行うため、PFI事業の導入について検討することとした。

◆具体的内容

- PFI方式導入可能性調査を実施し、事業費縮減、工期短縮等の有効性を確認した。
- BOT方式に比べBTO方式を採用した方が、施設所有に伴う公租公課（固定資産税等）が少なくなり、財政面で優位となるVFM算定結果が得られたことから、建設終了後に埼玉県へ本施設を引き渡し、事業期間を通し本施設の維持管理及び運営業務を行うBTO方式を採用した。

◆効果

- 維持管理費や建設費等が削減された（▲182億円）。
- 施設整備期間の短縮が図れた（従来方式の整備期間から7年短縮　約10年⇒3年）。

● 取組のポイント

- 大久保浄水場の排水処理施設及び非常用発電機施設の更新並びに維持管理運営、さらに、発生土の有効利用について、民間事業者の技術力やノウハウの最大限活用など、導入検討業務で十分な有効性を確認し、PFI事業の導入を決定した。
- 民間事業者の持つ市場を活用することにより有価物として浄水発生土の有効利用の拡大が図れた。

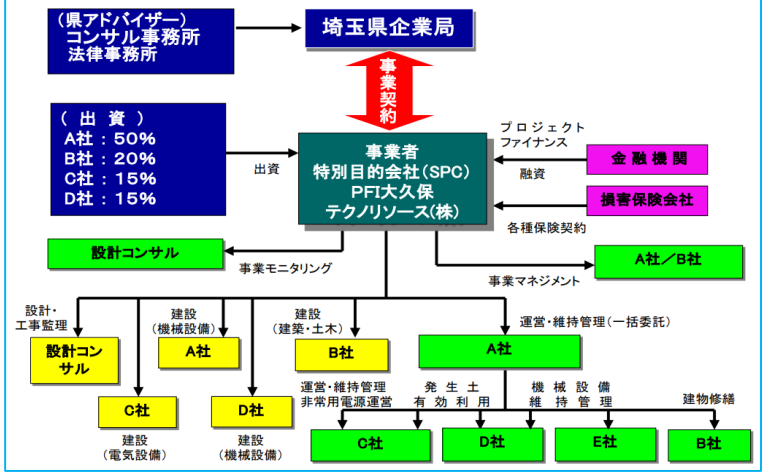
  事業選定時　：有価利用 25%、非有価利用 75%

  事業者選定時：有価利用 42%、非有価利用 58%

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　7,336,455人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　3,797.75km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　7,272,217人（令和3年度決算）

事業スキームイメージ



● 取組のスケジュール

- 平成14年　　導入可能性調査
- 平成15年　　実施方針の公表
- 平成16年12月 事業契約締結
- 平成16年12月～平成20年3月　設計・建設
- 平成20年 4月～令和10年3月　維持管理・運営

● 今後の展望

- 事後評価（中間評価）の実施。
- PFI事業の効果と検証を行い、現事業終了後の事業のあり方について検討する。